

中学生の子どもをもつ母親の教育期待と世帯の経済的多様性

——中学生と母親パネル調査 (JLPS-J) データを用いた分析 (6) ——

日本学術振興会 (大阪大学)

白川 俊之

1 目的

近年の日本では 18 歳人口の減少がすすむなか、大学を含む高等教育への進学率が上昇を見せている。階層研究の基本的な理解においては、教育達成の社会経済的格差は進学率が上昇すれば自動的に解消するというようなものではなく、出身階層の有利/不利にもとづく機会の不平等は持続的だとされている。その一方で、これだけ進学率が高くなれば、大学等にすすむものが経済的にゆとりのある家庭の出身者ばかりとは考えにくく、多様な進学者層を想定した議論が必要となる。とくに 1990 年代以降、可処分所得の伸びを上回るペースで授業料が増加したことで、家計の教育費負担が高まっていることが懸念される。そこで、本報告では教育費支出の主体である親の意識に着目し、子どもに大学進学を期待する層が経済的に多様な世帯から構成されている可能性を探っていく。

2 方法

2015 年 10 月から 2016 年 1 月にかけて実施された「中学生と母親パネル調査 (JLPS-J)」の第 1 派調査では、全国に住む中学 3 年生の子どもをもつ母親に対して家族・世帯についての情報と子どもの教育や発達にかかわる様々な意識を質問している。それらのうち、今回の分析で使用するのは進学にともなう経済的負担感、教育期待、母親の職業、世帯収入、子どもの数、暮らし向きの評価である。

3 結果

進学にかかるコストは学歴段階が上昇するにつれて平均的に高まっていくが、世帯収入の多寡と結びついた負担感の差異は、短期高等教育のレベルでもっとも顕著にあらわれていた。子どもの数の影響も同様で、子どもの人数が多いときに進学の負担感が高まる様子は、専門学校と短大への進学を仮定した場合に明確に見られた。このような経済的負担感と母親の教育期待との関係を条件付き多項ロジット・モデルで検討すると、全体的な傾向としては必ずしも負担感の強い学歴段階が選択されにくくなっているというわけではなかったが、大学進学の際の経済的負担を重く評価すると、大学への教育期待が低下することが確認された。世帯収入の影響を見ると 750 万円以上とそれ未満とのあいだに分断があり、大学進学の際の期待は前者の方が高い。また、子どもの数については 1 人っ子と 2 人きょうだいでは差がないが、3 人以上になると大学への進学期待が形成されにくくなっていた。

以上の結果から、教育期待の水準が家計の状況や子どもの人数によって左右されていることは明らかだが、今回のデータでは大学進学を期待しつつ、その経済的負担感も強いというものが多数派であり、子どもが大学にすすむことを期待する母親が、経済的に多様な階層に分布していると考えられる。そのような問題関心にもとづき顕在変数の関連のパターンから潜在クラスを抽出すると、大学への進学期待をもつ層が世帯収入では中下位と上位の 2 つのクラスにわかれることが分かった。世帯収入が相対的に低く、教育期待は大学であるクラスではサービス職等の仕事をもつ母親の比率がやや高くなっていた。潜在クラスへの予想所属確率から個人を各クラスに割り当て、他の変数との関係を調べると、「収入中下・大学」では「学校の授業で得た知識は、仕事をするうえで役立つ」や「学校で勉強する内容は人生で重要なものだ」などの意見を肯定するものが多く、学校教育の便益が幅広く認知されていた。その一方で、「学歴による収入の差が大きい」はどのクラスでも大多数の母親が肯定しており、教育期待が大学以外のクラスとのあいだに大きな懸隔があるわけではなかった。

付記 本研究は JSPS 科研費 15H05397, 14J00952 の助成を受けたものです。